

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	エフワン株式会社
【英訳名】	F - one LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 國敏
【本店の所在の場所】	大阪府中央区博労町2丁目6番8号
【電話番号】	(06) 6241 - 8520
【事務連絡者氏名】	経理部長 花田 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区博労町2丁目6番8号
【電話番号】	(06) 6241 - 8520
【事務連絡者氏名】	経理部長 花田 憲一
【縦覧に供する場所】	エフワン株式会社東京支店 (東京都港区元赤坂1丁目1番7号 モートサイドビル3F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,356,682	2,478,244	2,507,289	2,519,583	2,307,387
経常利益又は経常損失() (千円)	46,939	111,001	77,709	136,093	29,423
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	48,391	339,227	57,360	109,454	273,177
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	104
資本金 (千円)	1,027,026	1,027,026	1,027,026	1,027,026	1,027,026
発行済株式総数 (千株)	20,540	20,540	20,540	20,540	20,540
純資産額 (千円)	923,554	1,271,051	1,321,606	1,006,802	816,331
総資産額 (千円)	1,743,451	1,696,627	1,750,668	1,529,292	1,342,194
1株当たり純資産額 (円)	45.05	62.02	64.51	49.17	39.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.36	16.55	2.80	5.35	13.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	74.9	75.5	65.8	60.8
自己資本利益率 (%)	5.4	30.9	4.4	9.4	29.97
株価収益率 (倍)	57.2	11.1	46.4	18.5	4.3
配当性向 (%)	-	-	89.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,156	140,004	41,165	15,075	8,617
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,443	745,348	3,615	30,770	65,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,071	101,123	798	22,988	30,736
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	932,654	234,912	278,972	264,166	289,717
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	108 (3)	126 (3)	127 (3)	137 (3)	126 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第49期までは持分法を適用する会社がなかったため、また第50期については株式取得後損益が未発生のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期から第49期は潜在株式が存在しないため、第50期以降は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

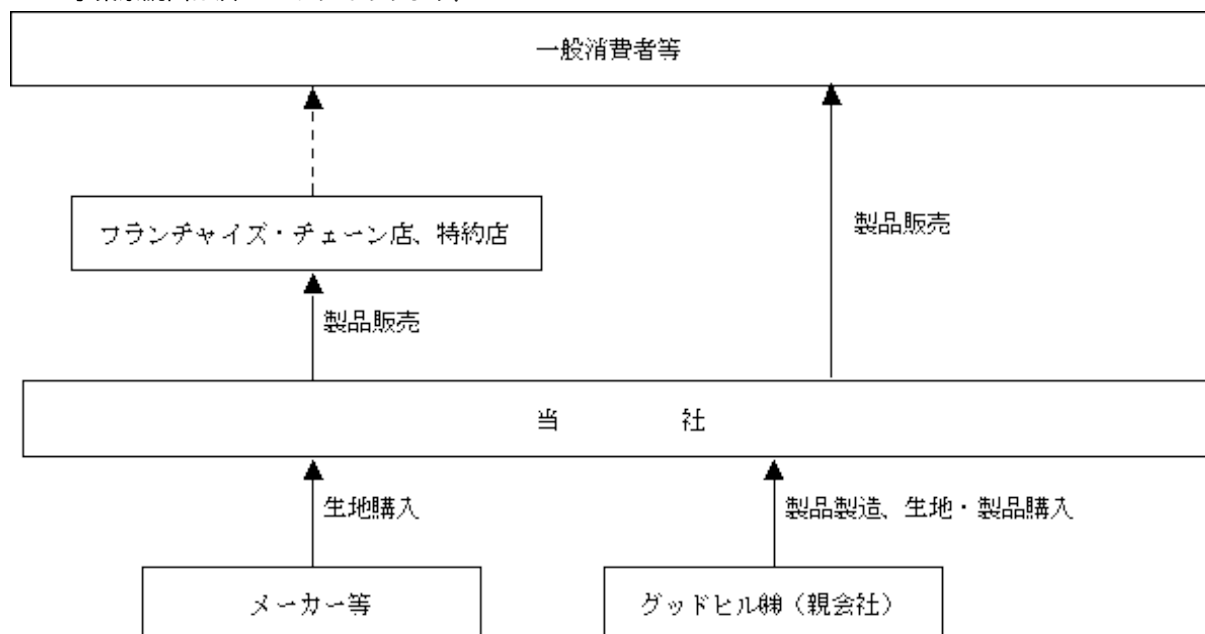
2【沿革】

株式額面変更の目的で昭和38年2月1日に、実質上の存続会社たる三物株式会社（被合併会社 株式額面500円）を吸収合併したため、合併期日前については実質上の存続会社に関するものを記載しております。形式上の存続会社たる三物株式会社の設立年月日は昭和25年6月20日であります。

年月	概要
昭和33年8月	滝本株式会社の貿易部門を分割し、大阪市東成区中浜に資本金1,500万円にて滝本貿易株式会社を設立。
昭和34年9月	商号を三物貿易株式会社に変更。
昭和36年10月	商号を三物株式会社に変更。
昭和38年2月	株式額面変更を目的として、形式上の存続会社たる三物株式会社（合併会社 株式額面50円）と合併。 大阪市阿倍野区美章園に本店を移転。
昭和38年4月	商号をエフワン株式会社に変更。
昭和38年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年12月	東京支店を設置。
昭和47年2月	大阪市南区（現 中央区）末吉橋通に本店を移転。
昭和50年4月	大阪市阿倍野区美章園に本店を移転。
昭和60年8月	東京都渋谷区神宮前に東京支店を移転。
平成5年8月	川崎市高津区に東京支店を移転。
平成7年10月	エフワン産業株式会社を吸収合併。
平成7年12月	東京都江東区塩浜に東京支店を移転。
平成12年7月	フード事業部門を日本製粉株式会社に営業譲渡。
平成13年7月	東京都港区元赤坂に東京支店を移転。
平成13年10月	大阪市中央区博労町に本店を移転。

3【事業の内容】

当社は、東京・大阪を中心とした直営店及び全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じ、主としてオーダー紳士服、婦人服の販売を行っております。また、紳士服、婦人服の製造会社であるグッドヒル株式会社（親会社）との協力体制を強め、在庫リスクの少ないオーダー商内へ特化し、製販一体経営を行っております。事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) グッドヒル㈱(注)	鳥取県鳥取市	100,000	紳士服、婦人服製造	53.8 (6.2)	紳士服、婦人服製造委託・生地購入 役員の兼任6名
(その他の関係会社) 1社					

(注) 1 有価証券報告書の提出会社ではありません。
 2 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126(3)	44.3	11.3	4,078

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

ゼンセン同盟エフワン労働組合がありますが、労使関係につき特記すべき事項はなく、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気後退から企業業績が急速に落ち込み、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、大変厳しいものとなりました。

当オーダー小売業界におきましても、景気悪化による生活防衛意識の高まりに伴う個人消費の冷え込みが、来店客数に大きく影響を与え、かつてない厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社は、基本方針であるローコスト経営による収益力の向上を目指し、製造コストの削減による粗利益率の改善及び経費の節減を図るとともに、各直営店の採算性と立地条件や集客性を考慮した成長性を見直してまいりました。当期におきましては、新規出店として谷町店（大阪府）をオープンいたしましたが、不採算店舗として4店舗を閉店いたしました。その結果、直営店は47店舗となり、F C店は、新規及び特約店からの業態変更により2店舗オープンいたしました。廃業等により5店舗減少し56店舗となり、特約店に関しましても4店舗減少の31店舗となりました。この結果、当期末店舗数は前期末と比較して10店舗減少となり、134店舗となりました。

以上の結果、売上高につきましては、消費低迷及び閉店店舗の影響により2,307百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業損益につきましても、製造コストの削減及び経費の節減を図ったものの、売上高が予想値に及ばなかったことから、販売費及び一般管理費を補う粗利益を確保できず、営業損失52百万円（前年同期営業損失157百万円）となり、経常損益につきましても29百万円（前年同期経常損失136百万円）の経常損失となりました。

また、当期純損益につきましても、当事業年度より退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる差額74百万円及び投資有価証券評価損158百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純損失273百万円（前年同期当期純損失109百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ25百万円増加し、289百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円（前年同期比34百万円の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりです。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
オーダー製品	2,030,572	92.3
合計	2,030,572	92.3

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
その他	158,318	81.4
合計	158,318	81.4

- (注) 1 金額は仕入価額であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度におきましては制服関係の受注が僅少ですので記載をしておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
オーダー製品	2,030,572	92.3
その他	276,815	86.5
合計	2,307,387	91.6

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済の回復には時間を要するとみられ、個人消費の低迷も続くものと思われま
す。このような状況のなか当社は、一定の利益を確保すべく費用対効果を念頭に置き、更なる製造コストの削減ととも
に経費の見直しを図り、基本方針であるローコスト経営を追求するとともに、収益性のある店舗は更なる強化を図り、
低調な店舗については徹底した改善又は立地状況などを考慮した統廃合を実行し、より効率的な経営を行い業績目標
の達成に全力を傾けてまいります。

商品につきましては、レディーススーツのパターンオーダー企画をメンズと並ぶオーダー事業の柱とするべく、拡販
を図るとともに、新規商材としてお客様がお持ちでない新しい企画商品の開発にも注力し、今春夏クールビズ対策と
して「軽さ」、「薄さ」をキーワードに「シャツ生地ジャケット」を展開いたします。

また、製販一体経営の強みを生かし、付加価値の高い商品を適正価格にてお客様に提供することにより「エフワン」
ブランドの浸透を図り、オーダー市場における優位性の確立を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可
能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 営業上のリスク

当社の経営成績は、オーダー服地の主な原料である羊毛価格相場により直接的な影響を受ける可能性があります。

また、主な購買層である一般サラリーマンの景況感、特に所得環境・雇用情勢等により左右される個人消費の変化
並びに昨今毎年のように見られる天候不順のような自然的要因により影響を受ける可能性があります。

(2) 投資有価証券の時価会計に対するリスク

当社では、当事業年度末におきまして投資有価証券のうち小型株ファンドがあり、株式市場の動向により財務状況
に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗賃借による差入保証金のリスク

当社では、直営店舗の賃貸借契約の際、貸主に保証金等を差し入れております。保証金等は契約期間の満了等によ
り返還されますが、貸主の事由（経済的破綻等）により、その一部又は全額が回収不能となる場合や当社の都合で
中途解約した場合には返還されないことがあります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報に関するリスク

当社では、オーダー商品の販売時においてお客様の個人情報を保有しております。その情報の取り扱いに関しまし
ては個人情報保護管理規程及び社員教育の徹底により細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により社外流
出した場合、社会的信用の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。また、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や当該取引の状況に基づき、合理的と思われる会計上の見積りを行っております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は445百万円となり、前事業年度末比27百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は897百万円となり、前事業年度末比159百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価損及び差入保証金の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は174百万円となり、前事業年度末比81百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少及び短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は350百万円となり、前事業年度末比85百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は816百万円となり、前事業年度末比190百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、消費低迷及び不採算店舗の閉店の影響により、前事業年度に比べ212百万円減少の2,307百万円となりました。

(営業利益)

当事業年度の営業損益は、製造コストの削減及び経費の節減を図ったものの、売上高が予想値に及ばなかったことから、販売費及び一般管理費を補う粗利益を確保できず、営業損失52百万円（前年同期営業損失157百万円）となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常損益は、営業損失52百万円の計上から有価証券利息等の営業外損益を23百万円計上したことにより29百万円（前年同期経常損失136百万円）の経常損失となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純損益は、経常損失29百万円の計上から当事業年度より退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる差額74百万円及び投資有価証券評価損158百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純損失273百万円（前年同期当期純損失109百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおり、販売力の強化と経営全般にわたる更なる効率化を追求し、業績の向上を図るとともに、オーダー市場における優位性の確立を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は、11百万円で、主として直営店1店舗の出店に伴うものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
本店 (大阪市中央区)	管理業務設備	-	3,034	3,423	6,458	30
東京支店 (東京都港区)	管理業務設備	112	376	1,105	1,594	3
関西地区直営店 (大阪市中央区他) 16店舗	繊維製品販売設備	1,985	1,154	-	3,140	34
関東地区直営店 (東京都千代田区他) 26店舗	繊維製品販売設備	2,701	450	-	3,151	49
その他直営店 (札幌,仙台,名古屋,広島,福岡) 5店舗	繊維製品販売設備	649	493	-	1,143	10

- (注) 1 本店及び東京支店はグッドヒル販売(株)より賃借しております。
 2 臨時従業員数3名(年間平均人員)は上記従業員数に記載してありません。
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバーシステム	1式	5年間	1,284	4,708
事務用機器	5台	5年間	572	5,874
自動車	16台	5年又は6年間	6,292	13,535

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,540,525	20,540,525	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	20,540,525	20,540,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月7日 (注) 1、2	13,981	20,540	1,386,673	1,027,026	-	-

(注) 1 資本の額のうち株金総額超過額 687,600千円
 2 三井物産株式会社保有当社株式の任意無償消却 13,981千株 699,073千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	4	50	-	3	1,576	1,637	-
所有株式数 (単元)	-	609	16	13,357	-	6	6,386	20,374	166,525
所有株式数の割合(%)	-	2.99	0.08	65.56	-	0.03	31.34	100.00	-

(注) 自己株式73,436株は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
グッドヒル株式会社	鳥取市吉成2-14-21	9,667	47.06
株式会社日本海リッチランド	鳥取市吉成241-1	1,258	6.12
エフワン取引先企業持株会	大阪市中央区博労町2-6-8	435	2.11
株式会社鳥取銀行	鳥取市永楽温泉町171	312	1.51
株式会社三景	東京都千代田区岩本町3-2-4	311	1.51
吉岡 利固	鳥取市上町	256	1.24
田村 伊都子	鳥取市興南町	247	1.20
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390	246	1.19
島田商事株式会社	大阪市中央区谷町3-1-12	233	1.13
小斉平 由美	宮崎県小林市大字真方	222	1.08
計	-	13,188	64.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,301,000	20,301	-
単元未満株式	普通株式 166,525	-	-
発行済株式総数	20,540,525	-	-
総株主の議決権	-	20,301	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エフワン株式会社	大阪市中央区博労町2 - 6 - 8	73,000	-	73,000	0.36
計	-	73,000	-	73,000	0.36

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,107	511,765
当期間における取得自己株式	1,960	104,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は記載しておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	73,436	-	75,396	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は記載しておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化及び将来の事業展開に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当社は、「剰余金の配当を、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、期末の業績を鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	185	220	218	170	113
最低(円)	95	121	107	89	53

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	70	65	65	61	65	68
最低(円)	57	58	53	57	55	55

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉岡 利固	昭和3年3月20日生	昭和36年1月 昭和42年8月 昭和47年7月 昭和54年10月 平成13年6月 同 年 7月 同 年 8月 平成17年4月 同 年 6月 同 年11月 当社入社 取締役経理部長 当社常務取締役 鳥取エフワン株式会社(現 グッドヒル株式会社)代表取 締役社長 当社専務取締役 株式会社日本海リッチランド 代表取締役社主(現任) 当社専務取締役退任 当社取締役会長 株式会社新日本海新聞社取締 役社主兼会長 グッドヒル株式会社取締役会 長 株式会社新日本海新聞社代表 取締役社主(現任) 当社代表取締役会長(現任) グッドヒル株式会社代表取締 役社主(現任)	(注)5	256
代表取締役 社長	営業本部長	宮崎 國敏	昭和22年7月22日生	昭和56年7月 平成5年11月 平成13年2月 同 年 6月 同 年 8月 鳥取エフワン株式会社(現 グッドヒル株式会社)入社 同社取締役営業部長 当社営業部長 当社代表取締役社長(営業本 部長)(現任) グッドヒル株式会社常務取締 役(現任)	(注)5	37
取締役		吉岡 秀樹	昭和31年9月8日生	昭和56年4月 平成3年10月 平成13年8月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年6月 鳥取エフワン株式会社(現 グッドヒル株式会社)入社 同社取締役 株式会社新日本海新聞社代表 取締役社長 株式会社日本海リッチランド 取締役(現任) グッドヒル株式会社代表取締 役副社長 同社代表取締役社長(現任) 株式会社新日本海新聞社取締 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	106
取締役	総務担当	吉岡 徹	昭和33年5月31日生	平成3年1月 平成10年11月 平成13年6月 平成17年11月 鳥取エフワン株式会社(現 グッドヒル株式会社)入社 同社取締役総務部長 当社取締役(総務担当)(現 任) グッドヒル株式会社常務取締 役(現任)	(注)5	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		中島 保	昭和17年4月3日生	昭和43年9月 昭和62年11月 平成10年11月 平成12年11月 平成13年6月	鳥取エフワン株式会社(現グッドヒル株式会社)入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役(現任) 株式会社新日本海新聞社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	100	
常勤監査役		豊岡 郁夫	昭和22年1月25日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成12年6月	当社入社 当社総務経理部人事総務室長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19	
監査役		竹内 貢	大正7年12月22日生	昭和38年7月 昭和47年12月 昭和58年11月 昭和60年9月 平成13年6月 同年7月	大阪国税局調査査察部調査審理課長 監査法人トーマツ代表社員 鳥取エフワン株式会社(現グッドヒル株式会社)監査役(現任) 学校法人立命館監事 当社監査役(現任) 公認会計士竹内貢事務所所長(現任)	(注)6	10	
監査役		本城 守	昭和19年9月28日生	昭和51年3月 平成11年5月 平成12年10月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社新日本海新聞社入社 同社総務局長 同社取締役総務局長 同社常務取締役総務局長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	4	
計								638

- (注) 1 監査役竹内 貢及び本城 守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役吉岡 秀樹は、代表取締役会長吉岡利固の長男であります。
- 3 取締役吉岡 徹は、代表取締役会長吉岡利固の次男であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川口 伸二	昭和34年7月18日生	平成2年8月 平成8年7月 平成17年11月	株式会社白竜湖代表取締役社長(現任) 株式会社プレスネット代表取締役社長(現任) 株式会社週刊大阪日日新聞社代表取締役副社長(現任)	5

- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

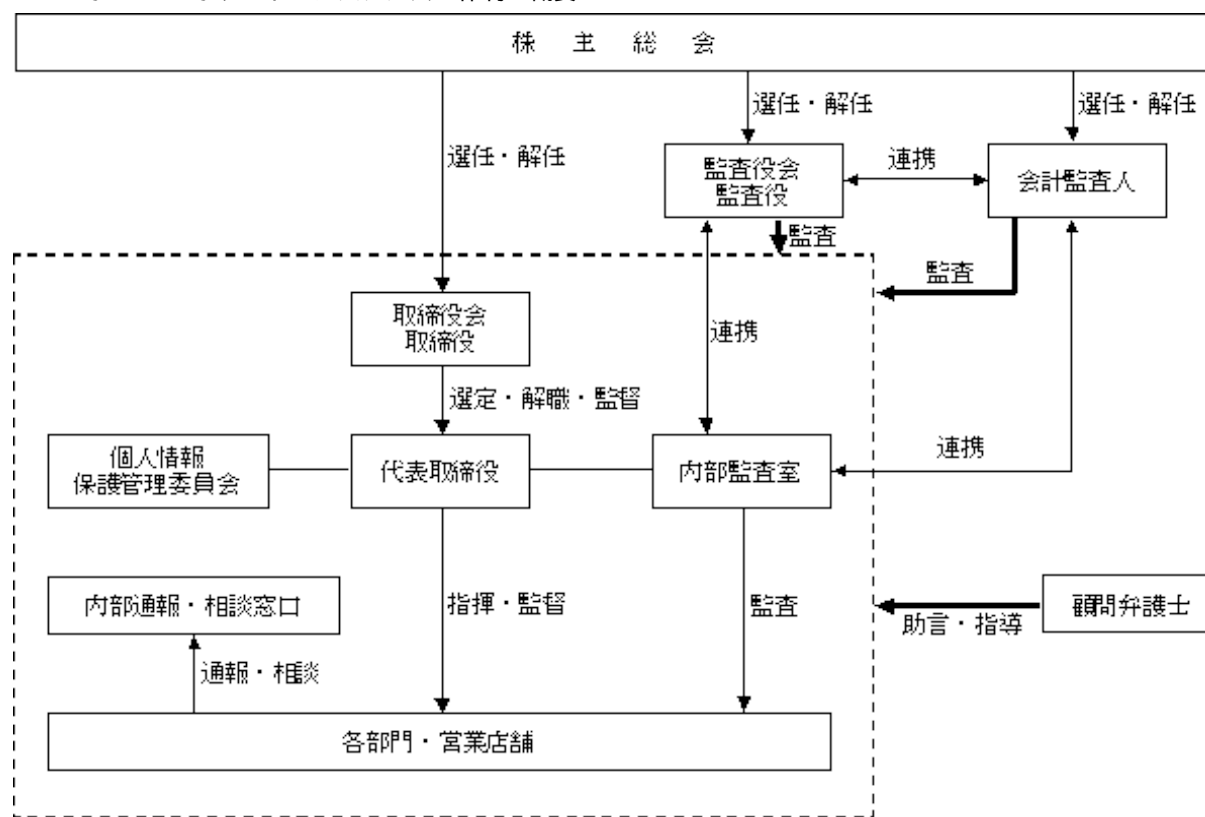
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に収益を上げ企業価値を高めていくことが企業の目的であり、適正な税金の負担、雇用の確保等の社会的責任を果たすことが企業の大きな役割であると考えております。また、適時適切な情報の提供等による企業と株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築が、企業価値増大を目指す企業活動にとって重要であると認識しております。

そのためには、経営の透明性・健全性・遵法性が確保でき、経営環境の変化に迅速かつ適正に対応できるコーポレート・ガバナンスの確立が企業経営にとって必要不可欠であると認識し、その体制の構築及び監督機能の充実・強化に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- イ．当社は、経営の基本方針をはじめとする重要事項や法令で定められた事項を決定するとともに業務執行を監督するため、定期的に取り締役会を開催し、また必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は取締役5名で構成しており、監査役3名も出席しております。
- ロ．当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成しており、内2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、重要な書類の閲覧等を行い、意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を客観的立場で監視する体制をとっております。
- ハ．当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ニ．当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の指導・助言を受けております。
- ホ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要



へ．業務の適正を確保するための体制

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス全体を統括する組織として総務部がそれを所管し、法令・定款及び社会規範・倫理を遵守するための行動規範としての「コンプライアンス基本綱領」に則り、コンプライアンス教育・啓発の徹底を図るものとする。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、その活動について定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。

社内における法令違反行為又はその疑惑行為等について社員が通報及び相談する手段を確保するための窓口を設置・運営する。当社は、通報・相談内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

また、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然とした態度で挑み厳正に対処いたします。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁媒体に記録し、適切に保存しかつ管理する。
取締役及び監査役は、常時これらの文書又は電磁媒体を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の事業に関するコンプライアンス及びその他各種リスクに対し、それぞれの担当部署にて必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修・内部監査の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
新たに生じるリスクへの対応が必要な場合は、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。業務の運営については、定性、定量両面からの各年度利益計画を立案し、全社的な目標を策定する。各部門においてはその目標達成に向け具体策を立案・実行する。また取締役会は定期的に業績の進捗状況をレビューし、見直しを含め業績向上を図るため適切な対策を講ずる。
- ・当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
各社の自主性を尊重しつつ、法令遵守体制、リスク管理体制につき定期的な報告と協議を行うことにより、グループ全体のコンプライアンス体制を推進・管理する。
親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ決定する。なお、決定に際しては、親会社以外の株主の利益にも充分配慮して、一層の客観的公平性に留意する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の必要に応じて、監査業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、当該使用人の任命、異動、考課等人事に係る事項については、常勤監査役の事前の同意を必要とする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会等各種重要会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
なお、監査役は、当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人から監査内容について説明を受けると共に、必要に応じ随時情報の交換を行うなど相互の連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、各部門長と取締役との連絡を密にし、定期的な報告と協議を行うことにより適正な事業運営を行っております。

今後も経営の安定成長を継続するため、リスク管理体制の整備に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、内部監査規程に基づき各直営店舗の監査を中心に内部監査を実施し、業務活動の適正性・遵法性等が確保できるよう取り組んでおります。なお、内部監査室の人員は3名となっておりますが、必要に応じてその他管理部門の人員が監査業務補助者として活動しております。

また、監査役監査につきましては、取締役会等各種重要会議に出席するほか、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務執行を十分に監視する体制をとっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人（旧名称 太陽A S G監査法人）と監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって法人組織を有限責任監査法人に移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

内部監査室及び監査役、会計監査人は必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員業務執行社員：高木 勇 継続監査年数（7年）
指定有限責任社員業務執行社員：宮内 威 継続監査年数（1年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等8名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 8,960千円

監査役を支払った報酬 10,560千円

（注）1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2 取締役のうち4名及び監査役のうち1名は無報酬となっております。

3 上記支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した2,240千円（取締役1名に対し1,280千円、監査役1名に対し960千円）が含まれております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

公認会計士である社外監査役の竹内貢氏は、親会社であるグッドヒル株式会社の監査役を兼務しております。

同社とは紳士服、婦人服製造委託の取引関係にあるほか、役員兼任の人的関係があります。

取締役の員数及び選任方法

当社は、取締役を3名以上置き、株主総会においてこれを選任しております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	13,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえ定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,166	289,717
受取手形	820	310
売掛金	191,908	131,377
原材料	4,844	7,914
仕掛品	10,292	5,996
前払費用	21,614	19,406
未収収益	-	14,559
未収入金	5,385	3,051
その他	27,805	13,460
貸倒引当金	54,040	40,640
流動資産合計	472,797	445,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,988	28,443
減価償却累計額	28,767	22,994
建物(純額)	13,221	5,448
工具、器具及び備品	40,833	35,145
減価償却累計額	31,229	29,635
工具、器具及び備品(純額)	9,603	5,509
リース資産	-	4,767
減価償却累計額	-	238
リース資産(純額)	-	4,529
有形固定資産合計	22,824	15,487
無形固定資産		
ソフトウェア	774	574
その他	2,209	1,913
無形固定資産合計	2,984	2,487
投資その他の資産		
投資有価証券	551,631	476,541
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	121	121
長期貸付金	39,876	36,092
従業員に対する長期貸付金	4,359	3,575
破産更生債権等	60,160	52,702
長期前払費用	1,892	1,136
差入保証金	402,603	332,754
その他	12,800	12,800
貸倒引当金	77,759	71,659
投資その他の資産合計	1,030,685	879,065
固定資産合計	1,056,495	897,040
資産合計	1,529,292	1,342,194

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,158	90,562
短期借入金	30,000	-
リース債務	-	913
未払金	18,712	17,498
未払法人税等	16,563	16,063
未払消費税等	15,621	10,841
未払費用	27,090	25,287
前受金	1,664	1,167
預り金	2,725	2,520
賞与引当金	16,000	6,500
その他	3,299	3,605
流動負債合計	256,834	174,960
固定負債		
リース債務	-	3,628
退職給付引当金	81,061	170,373
役員退職慰労引当金	16,270	18,510
長期預り金	168,323	158,390
固定負債合計	265,654	350,902
負債合計	522,489	525,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,026	1,027,026
利益剰余金		
利益準備金	5,200	5,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	130,133	143,044
利益剰余金合計	135,333	137,844
自己株式	6,582	7,094
株主資本合計	1,155,777	882,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,974	65,756
評価・換算差額等合計	148,974	65,756
純資産合計	1,006,802	816,331
負債純資産合計	1,529,292	1,342,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,519,583	2,307,387
売上原価		
当期商品仕入高	194,607	158,318
当期製品製造原価	1,077,439	981,738
合計	1,272,047	1,140,057
他勘定振替高	1 6,829	1 5,489
売上原価合計	1,265,218	1,134,568
売上総利益	1,254,364	1,172,818
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,826	57,994
運賃及び荷造費	33,437	31,487
広告宣伝費	32,383	33,394
給料	518,700	514,526
賞与	12,360	6,038
賞与引当金繰入額	16,000	6,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,480	2,240
退職給付費用	152,607	22,821
法定福利費	78,324	78,026
賃借料	247,842	246,710
減価償却費	14,807	8,740
その他	238,261	216,894
販売費及び一般管理費合計	1,412,032	1,225,374
営業損失()	157,668	52,556
営業外収益		
受取利息	1,677	1,475
有価証券利息	21,062	19,183
受取保険金	4,889	-
その他	1,769	3,411
営業外収益合計	29,399	24,070
営業外費用		
支払利息	286	168
為替差損	7,512	765
その他	25	2
営業外費用合計	7,824	936
経常損失()	136,093	29,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,420	16,181
店舗損害補償金	-	2,500
投資有価証券償還益	45,742	-
特別利益合計	64,162	18,681

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	158,308
過年度退職給付費用	-	74,693
店舗閉鎖損失	-	6,484
固定資産除却損	-	5,237
減損損失	2 1,971	2 3,603
役員退職慰労引当金繰入額	21,470	-
特別損失合計	23,441	248,326
税引前当期純損失()	95,372	259,068
法人税、住民税及び事業税	14,082	14,109
法人税等合計	14,082	14,109
当期純損失()	109,454	273,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費							
1 材料期首棚卸高		5,209		4,844			
2 当期仕入高	1	291,163		250,533			
合計		296,373		255,377			
3 他勘定振替高	2	29,584		25,543			
4 材料期末棚卸高		4,844	261,944	24.3	7,914	221,919	22.7
外注加工費	3		814,477	75.7		755,523	77.3
当期総製造費用			1,076,421	100.0		977,443	100.0
仕掛品期首棚卸高			11,310			10,292	
合計			1,087,731			987,735	
仕掛品期末棚卸高			10,292			5,996	
当期製品製造原価			1,077,439			981,738	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	原価計算方法 個別原価計算方法 関係会社からの仕入高 1,211千円	1	原価計算方法 個別原価計算方法 関係会社からの仕入高 1,977千円
2	他勘定振替高の内訳 見本費等への振替であります。	2	他勘定振替高の内訳 見本費等への振替であります。
3	関係会社への外注加工費 814,450千円	3	関係会社への外注加工費 753,519千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,027,026	1,027,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,026	1,027,026
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	5,200
当期変動額		
利益準備金の積立	5,200	-
当期変動額合計	5,200	-
当期末残高	5,200	5,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	296,009	130,133
当期変動額		
利益準備金の積立	5,200	-
剰余金の配当	51,221	-
当期純損失()	109,454	273,177
当期変動額合計	165,876	273,177
当期末残高	130,133	143,044
利益剰余金合計		
前期末残高	296,009	135,333
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	51,221	-
当期純損失()	109,454	273,177
当期変動額合計	160,676	273,177
当期末残高	135,333	137,844
自己株式		
前期末残高	4,815	6,582
当期変動額		
自己株式の取得	1,766	511
当期変動額合計	1,766	511
当期末残高	6,582	7,094

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,318,220	1,155,777
当期変動額		
剰余金の配当	51,221	-
当期純損失()	109,454	273,177
自己株式の取得	1,766	511
当期変動額合計	162,443	273,689
当期末残高	1,155,777	882,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,386	148,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,360	83,217
当期変動額合計	152,360	83,217
当期末残高	148,974	65,756
純資産合計		
前期末残高	1,321,606	1,006,802
当期変動額		
剰余金の配当	51,221	-
当期純損失()	109,454	273,177
自己株式の取得	1,766	511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,360	83,217
当期変動額合計	314,803	190,471
当期末残高	1,006,802	816,331

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	95,372	259,068
減価償却費	14,807	8,740
減損損失	1,971	3,603
固定資産除却損	-	5,237
店舗閉鎖損失	-	6,484
貸倒引当金の増減額 (は減少)	61,700	19,500
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	9,500
退職給付引当金の増減額 (は減少)	81,061	89,312
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,270	2,240
受取利息及び受取配当金	22,740	20,658
支払利息	286	168
投資有価証券評価損益 (は益)	-	158,308
投資有価証券償還損益 (は益)	45,742	-
為替差損益 (は益)	7,512	765
売上債権の増減額 (は増加)	480	61,041
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,382	1,226
前払年金費用の増減額 (は増加)	60,458	-
その他の資産の増減額 (は増加)	56,091	10,231
仕入債務の増減額 (は減少)	4,567	34,595
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,364	4,779
その他の負債の増減額 (は減少)	25,404	14,709
小計	16,838	15,451
利息及び配当金の受取額	16,150	21,038
利息の支払額	332	122
法人税等の支払額	14,055	14,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,075	8,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,611	3,224
投資有価証券の取得による支出	400,000	400,000
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の売却による収入	483,022	-
関係会社株式の取得による支出	35,000	-
出資金の回収による収入	4,093	-
長期前払費用の取得による支出	761	1,000
差入保証金の差入による支出	11,134	2,965
差入保証金の回収による収入	6,609	67,115
貸付けによる支出	3,927	3,160
貸付金の回収による収入	7,279	8,906
その他	4,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,770	65,671

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	-	225
自己株式の取得による支出	1,766	511
配当金の支払額	51,221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,988	30,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,512	765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,806	25,551
現金及び現金同等物の期首残高	278,972	264,166
現金及び現金同等物の期末残高	264,166	289,717

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 (主な耐用年数 建物3年~15年) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が1,939千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (主な耐用年数 建物3年~15年) 無形固定資産 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 実際支給見込額の当期負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当 期末における退職給付債務見込額及 び年金資産の額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた めに、役員退職慰労金規程に基づく期 末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用 処理していましたが、当事業年度より 「租税特別措置法上の準備金及び特別法 上の引当金又は準備金並びに役員退職慰 労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 監査・保証実務委 員会報告第42号平成19年4月13日)が公表 されたことを契機に、期間損益計算の適 正化及び財務内容の健全化を図るため に行ったものであります。この変更に伴い、 当事業年度発生額2,480千円は販売費及び 一般管理費に計上し、過年度相当額21,470 千円は特別損失に計上しております。こ の結果、従来の方法と比較して、営業損失 及び経常損失は2,240千円増加し、税引前 当期純損失は16,270千円増加してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より退職給付債務の算定の 精度を高め、期間損益計算をより適正化 するため、退職給付債務の算定方法を簡 便法から原則法に変更しております。こ の変更に伴い、期首時点で退職給付債務 を算定した結果発生した簡便法と原則法 の差額74,693千円を特別損失に計上して おります。 この結果、従来によった場合に比べ営業 損失及び経常損失は146,094千円減少し、当 期純損失が71,401千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた めに、役員退職慰労金規程に基づく期 末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収収益」は14,940千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 696千円 買掛金 79,192千円	1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 828千円 買掛金 60,062千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																							
1	他勘定振替高の内訳は見本等による販売費及び一般管理費への振替であります。	1	他勘定振替高の内訳は見本等による販売費及び一般管理費への振替であります。																																						
2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="193 853 711 1261"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西地区 直営店3店舗</td> <td rowspan="3">店舗用 販売設 備等</td> <td>建物付属設備</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東地区 直営店1店舗</td> <td rowspan="2">店舗用 販売設 備等</td> <td>器具備品</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産を店舗、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。店舗については営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,971千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗につきましては、建物付属設備等を含め全て正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物932千円、器具備品465千円、電話加入権291千円、長期前払費用281千円であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	関西地区 直営店3店舗	店舗用 販売設 備等	建物付属設備	932	器具備品	437	その他	499	関東地区 直営店1店舗	店舗用 販売設 備等	器具備品	28	その他	72	計			1,971	2	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="839 853 1358 1151"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東地区 直営店4店舗</td> <td rowspan="3">店舗用 販売設 備等</td> <td>建物付属設備</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産を店舗、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。店舗については営業キャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,603千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗につきましては、建物付属設備等を含め全て正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物1,919千円、器具備品687千円、電話加入権291千円、長期前払費用705千円であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	関東地区 直営店4店舗	店舗用 販売設 備等	建物付属設備	1,919	器具備品	687	その他	996	計			3,603
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
関西地区 直営店3店舗	店舗用 販売設 備等	建物付属設備	932																																						
		器具備品	437																																						
		その他	499																																						
関東地区 直営店1店舗	店舗用 販売設 備等	器具備品	28																																						
		その他	72																																						
計			1,971																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
関東地区 直営店4店舗	店舗用 販売設 備等	建物付属設備	1,919																																						
		器具備品	687																																						
		その他	996																																						
計			3,603																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,540	-	-	20,540
合計	20,540	-	-	20,540
自己株式				
普通株式	52	13	-	66
合計	52	13	-	66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	51,221	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,540	-	-	20,540
合計	20,540	-	-	20,540
自己株式				
普通株式	66	7	-	73
合計	66	7	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 264,166千円	現金及び預金勘定 289,717千円
現金及び現金同等物 264,166千円	現金及び現金同等物 289,717千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社及び東京支店における事務機器であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,950</td> <td>396</td> <td>5,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	5,950	396	5,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,950</td> <td>1,586</td> <td>4,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	5,950	1,586	4,363								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	5,950	396	5,553																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	5,950	1,586	4,363																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,580千円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年内	1,130千円	1年超	4,450千円	合計	5,580千円	支払リース料	428千円	減価償却費相当額	396千円	支払利息相当額	58千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,450千円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>153千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年内	1,165千円	1年超	3,285千円	合計	4,450千円	支払リース料	1,284千円	減価償却費相当額	1,189千円	支払利息相当額	153千円
1年内	1,130千円																								
1年超	4,450千円																								
合計	5,580千円																								
支払リース料	428千円																								
減価償却費相当額	396千円																								
支払利息相当額	58千円																								
1年内	1,165千円																								
1年超	3,285千円																								
合計	4,450千円																								
支払リース料	1,284千円																								
減価償却費相当額	1,189千円																								
支払利息相当額	153千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	400,000	387,880	12,120
	その他	299,706	162,851	136,854
	計	699,706	550,731	148,974
合計		699,706	550,731	148,974

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度においては、減損処理は行っておりません。

3 当事業年度中に償還したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)
483,022	45,742

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	900

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	400,000
2. その他	-	-	-	-

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
合計	-	-	-	400,000

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	400,000	365,560	34,440
	その他	141,398	110,081	31,316
	計	541,398	475,641	65,756
合計		541,398	475,641	65,756

(注) 表中の「取得原価」は、減損損失処理後の帳簿価格であります。

有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度において減損処理を行い投資有価証券評価損158,308千円を計上しております。

3 当事業年度中に償還したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）
400,000	-

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	900

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	400,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	400,000

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、企業年金基金による退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">547,564千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">466,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,061千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,607千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	547,564千円	年金資産残高	466,503千円	退職給付引当金	81,061千円	勤務費用	152,607千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、企業年金基金による退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">310,807千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,373千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,809千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,482千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,471千円</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による差異</td> <td style="text-align: right;">74,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,514千円</td> </tr> </table> <p>期首における簡便法から原則法への変更による差異は、特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	581,771千円	年金資産残高	310,807千円	未認識数理計算上の差異	100,589千円	退職給付引当金	170,373千円	勤務費用	16,809千円	利息費用	14,482千円	期待運用収益	8,471千円	簡便法から原則法への変更による差異	74,693千円	退職給付費用	97,514千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年数	8年
退職給付債務	547,564千円																																		
年金資産残高	466,503千円																																		
退職給付引当金	81,061千円																																		
勤務費用	152,607千円																																		
退職給付債務	581,771千円																																		
年金資産残高	310,807千円																																		
未認識数理計算上の差異	100,589千円																																		
退職給付引当金	170,373千円																																		
勤務費用	16,809千円																																		
利息費用	14,482千円																																		
期待運用収益	8,471千円																																		
簡便法から原則法への変更による差異	74,693千円																																		
退職給付費用	97,514千円																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.5 %																																		
期待運用収益率	2.0 %																																		
数理計算上の差異の処理年数	8年																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 106,273千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 49,866千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 32,991千円</p> <p>減損損失 11,386千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,632千円</p> <p>その他 9,602千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 270,753千円</p> <p>評価性引当額 270,753千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 188,303千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 38,365千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 69,342千円</p> <p>減損損失 11,278千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,762千円</p> <p>その他 4,670千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 338,723千円</p> <p>評価性引当額 338,723千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生しないため、該当ありません。</p>	<p>2 同左</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	35,104
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	104

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	グッドヒル 株	鳥取県 鳥取市	100,000	紳士服縫製	(被所有) 直接 47.6 間接 6.2	兼任 6人	紳士服 製造委託	紳士服製造 委託	814,450	買掛金	78,440
								生地 of 購入	1,211	"	6
								製品の購入	4,061	"	745

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の製造、生地及び製品の購入については、毎シーズン価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	グッドヒル株	鳥取県 鳥取市	100,000	紳士服、婦人 服の製造	(被所有) 直接 47.6 間接 6.2	紳士服、婦人服 の製造委託 役員の兼任	紳士服、婦人 服の製造委託	753,519	買掛金	59,686
							生地 of 購入	1,977	"	-
							製品の購入	4,076	"	376

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の製造、生地及び製品の購入については、毎シーズン価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

グッドヒル株 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	49円17銭	39円89銭
1株当たり当期純損失	5円35銭	13円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失 (千円)	109,454	273,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	109,454	273,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,479	20,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本スポンチャ-株	500
		財形住宅金融株	400
		小計	900
計		1,002	900

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(マルチコーラブル・円/豪ドル・ パワーリバースデュアル債) ダイワSMBC#4000FR	365,560
		小計	365,560
計		400,000,000	365,560

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 日本小型株ファンド	110,081
		小計	110,081
計		-	110,081

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,988	829	14,374 (1,919)	28,443	22,994	2,702	5,448
工具、器具及び備品	40,833	2,395	8,083 (687)	35,145	29,635	4,543	5,509
リース資産	-	4,767	-	4,767	238	238	4,529
有形固定資産計	82,821	7,991	22,457 (2,607)	68,356	52,868	7,485	15,487
無形固定資産							
ソフトウェア	1,002	-	-	1,002	427	200	574
その他	2,286	-	291 (291)	1,995	82	5	1,913
無形固定資産計	3,288	-	291 (291)	2,997	509	205	2,487
長期前払費用	5,126	1,000	2,036 (705)	4,090	2,953	973	1,136
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗開店によるもの	829 千円
工具、器具及び備品	店舗開店によるもの	2,019 千円
リース資産	本社及び支店事務機器	4,767 千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗閉店によるもの	3,978 千円
工具、器具及び備品	店舗閉店によるもの	1,258 千円

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	913	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	3,628	2.4	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,000	4,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	935	958	981	752

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,800	800	3,408	16,891	112,300
賞与引当金	16,000	6,500	16,000	-	6,500
役員退職慰労引当金	16,270	2,240	-	-	18,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の主な金額は、貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,905
預金	
当座預金	221,281
普通預金	58,530
計	279,811
合計	289,717

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カイトック(株)	178
(株)さとう	131
合計	310

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	220
" 5月	89
合計	310

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エフアンドエム	23,459
小川 健	21,939
(有)トクラ	6,155
(有)メンズショップヤマグチ	5,959
(有)松本洋服店	4,665
その他(株)さとう他)	69,197
合計	131,377

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
191,908	2,422,756	2,483,287	131,377	95.0	24.4

(注) 1
$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

材料

区分	金額(千円)
紳士服地	7,914
合計	7,914

仕掛品

区分	金額(千円)
オーダー製品	5,996
合計	5,996

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗用賃借敷金	280,537
その他	52,216
合計	332,754

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グッドヒル(株)	60,062
松希(株)	5,741
スズゲン(株)	5,706
細井商事(株)	4,260
東洋紡テクノール(株)	1,914
その他(吉村(株)他)	12,877
合計	90,562

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	581,771
未認識数理計算上の差異	100,589
年金資産	310,807
合計	170,373

長期預り金

区分	金額(千円)
営業保証金	158,390
合計	158,390

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	765,624	437,309	689,704	414,748
税引前四半期純利益又は税 引前四半期純損失() (千円)	5,020	252,731	55,202	56,518
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	8,547	256,258	51,674	60,046
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	0.42	12.52	2.52	2.93

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	3月31日																								
1単元の株式数	1,000株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.f-one.co.jp/																								
株主に対する特典	当社製品の株主優待割引券の交付 (1枚につき25%割引、商品1点につき25%割引券を2枚迄(50%割引)使用可。) <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>優待券発行枚数</th> <th>発行回数</th> <th>権利確定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000～9,999株</td> <td>2枚(1年間有効)</td> <td>年1回</td> <td>毎年3月末日</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>4枚(1年間有効)</td> <td>(6月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>6枚(1年間有効)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>8枚(1年間有効)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>200,000株以上</td> <td>10枚(1年間有効)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	持株数	優待券発行枚数	発行回数	権利確定日	1,000～9,999株	2枚(1年間有効)	年1回	毎年3月末日	10,000株以上	4枚(1年間有効)	(6月)		50,000株以上	6枚(1年間有効)			100,000株以上	8枚(1年間有効)			200,000株以上	10枚(1年間有効)		
持株数	優待券発行枚数	発行回数	権利確定日																						
1,000～9,999株	2枚(1年間有効)	年1回	毎年3月末日																						
10,000株以上	4枚(1年間有効)	(6月)																							
50,000株以上	6枚(1年間有効)																								
100,000株以上	8枚(1年間有効)																								
200,000株以上	10枚(1年間有効)																								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

エフワン株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 山田 茂善
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエフワン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エフワン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4 引当金の計上基準 (4)に記載のとおり、役員退職慰労引当金を新たに計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

エフワン株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエフワン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エフワン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準(3)に記載の通り、会社は退職給付引当金の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エフワン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エフワン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。